

大船渡市仮設住宅調査レポート

2011年11月1日

目次

1. 調査の記録	
(1) 大船渡市市役所	2
(2) 大船渡市猪川町長洞仮設住宅団地	4
(3) 大船渡市末崎町山岸仮設住宅団地	5
(4) 大船渡市大船渡町永沢仮設住宅団地	7
(5) 大船渡市住田町中上仮設住宅団地	9
2. 仮設住宅団地への提案	
(1) 支援員の活動に関する提案	12
(2) 支援システムに関する提案	14
(3) 仮設住宅の空間改善に向けた提案	15
(4) コミュニティ形成についての提案	17
(5) ステーション事業への提案	19
3. 参加者名簿及び参考資料	20

この調査は、きたかみ震災復興ステーションの事業の一つである「北上仮設市街地支援ボード」の活動の一環として、9/15、16日に行われた大船渡市の仮設住宅の現地調査である。参加者は日本建築学会、日本都市計画学会に所属する建築や都市関連の研究者である。大船戸市では9月1日より仮設住宅支援員の雇用と配置が開始されたばかりであり、2週間が経った時点での現状を調査したものである。

レポートは参加者各人が分担してまとめ、支援（首都大学東京）、饗庭伸（首都大学東京）がとりまとめた。参加者は本レポート末尾につける。

1. 調査の記録

(1) 大船渡市市役所

インタビュー対象者：大船渡市市役所

日時：2011年9月15日 13:10~14:20

1) 大船渡市仮設住宅地の概要

- 規模 約1,800 戸
- 空き仮設住宅個数 約50 戸程度。
(各自治体の中で一番数が少ない。釜石多い)
空き仮設は、他用途転用が可能になる。
- 復興アンケート調査
 - ・ 県は、阪神淡路大震災後の復興経験を踏まえ、災害公害の必要戸数を仮設住宅地の半分としている。大船渡の場合900 戸となる。
 - ・ 仮設住宅地 (みなし仮設を含む)居住者に、復興希望に関するアンケートを実施した。
 - ・ 結果は、高台移転を望んでいる人数がおよそ半分。漁業をやっている人々も高台移転へのニーズが高く以外であった。
- 防災組織 仮設住宅地で防災訓練を行っている。

2) 行政について

- 総合計画の見直し
打ち出していた総合計画では復興計画で補えない場合もある。その為総合計画から見直していくことが必要。
- 近隣自治体との連携
近隣地域も同じく人口減少や震災復興の問題を抱えている。
きそって公共施設乱立させるよりは共同の施設を作る方が良いのではないかと。
合併も視野に入れるべき。
総論は賛成されるが、いざ始めると綱引きになる。
- 機能整備・インフラ整備の必要性
- 他の機関との連携
鉄道ルール調整など

3) 質問

- Q：仮設住宅の入居に関する情報はるか？
A：都市計画課の人たちが把握している。
- Q：行政連絡員はいつ頃できたのか？
A：8月後半から配置された。北上支援員さんとの連携はどのような形でやっていくのか

についてはまだ分からない。

- Q：仮設住宅地内にはどういった問題があるのか？

A：支援員が何をすべきかを模索中。どこまで支援員にお願いしていいか、都市計画課に遠慮している面がある。

仮設団地により、仮設団地の自治体がまだ軌道に乗っていない。

貴重な平場を仮設で利用してしまっているため、住宅の再建先がない状況。

小中学校グラウンドを利用している仮設住宅地では、小中学生は近くの高校や統合予定のグラウンドなどを利用して運動会を開催。

- Q：被災した人たちが自立するまでどれくらい時間かかるのか？(阪神淡路大震災の時は、仕事がありながら、お金を貯める目的で仮設住宅地に入った人が多かった。しかし、今回の場合はほとんどの人々が仕事を失い、仮設住宅地に入らざるを得ないというのが現状である)

A：雇用保険が切れているので、中小企業に関しては支援をしている。漁業者中心に失業数が多いため、住宅再建や生活再建ための資金が集まらない。漁業者は自力があるが、中小企業サラリーマンの方が問題で道筋が見えない。沿岸の漁業者は移転先を自ら見つけている。まとまりもある。一方、街の人たちからは声があがってきていない。

- Q：これからの人口変化について？

A：近隣地域も同じく人口減少や震災復興の問題を抱えている。人口減は避けられないが、そのスピードをいかに遅くするかが課題。

- Q：鉄道関係の復興はどれくらいかかるのか？

A：そう簡単には復興できないだろう人それぞれの声が違うので、総合的に考えるとJRへのニュースが高い。



ヒアリングの様子

(2) 大船渡市猪川町長洞仮設住宅団地

インタビュー対象者：猪川町長洞仮設住宅団地の支援員 BさんとCさん

日時：2011年9月15日 15:10～16:30

○ データ

住所：大船渡市猪川町字長洞 62-1

戸数：308戸

入居開始日：平成23年6月

1) 問題点について

○ 仮設住宅地の視点

- ・ 集会所不足問題

この規模の仮設住宅地で集会所スペースが1つでは少ない。

- ・ 駐車場問題

1世帯あたり1台という条件であり、駐車場が圧倒的に少ない。

- ・ 設備不足問題

- ・ 防寒問題

- ・ 空き家の活用問題

- ・ 立地の問題

- ・ 安全問題（他の仮設住宅地では外部者により、盗難されたケースがある）

○ 入居者の視点

- ・ 学校やスーパーなどの公共施設から通いにくいところにある

- ・ 隣人とのトラブル（騒音問題）

- ・ 子どもの遊ぶ施設が足りない

- ・ 入居者同士とのコミュニケーションがうまく成り立っていない（ここでは他の仮設住宅地には入れない人々が入居しているため、よりコミュニケーションが形成されにくい）

○ 支援員の視点

- ・ 個人情報保護の壁があり、情報把握がしにくい。まだ誰が住んでいるのかも分かっていない。

- ・ 見守りの希望を聞いたところ、毎日見守りに来なくてもいいという人もいる。

- ・ 力が及ばない（踏み込めない問題が多い）

- ・ 自治会がまだできていない

- ・ 入居者により、声掛けにくい場合もある

- ・ 外来者への対応が難しい

外来者に対してゲストカードの携帯を義務づけているが、外来者が面倒がり問題となっている。

2) 提案について

コミュニケーションの解決に関する

- 子ども効果
子どもの遊び場を作ることによって、子どもを外で遊ばせると同時に親同士の交流が出来る。
- イベント効果
イベントを行うことによって、今まで一度も会ったことのない入居者達が交流することができる。
- 屋外スペースの活用
仮設住宅地の規模が大きいため、集会所一個ではたらないので、屋外の空きスペースを入居者同士の交流場として使う。
支援員に関するアドバイス
- 新たな組織の発足
支援員の不足している役割を補う別の役職を作る。
- 支援員は入居者に対して、個人の問題ではなく、全体の問題として捉えるべきである。
- 支援員は無理やり自分達で解決するのではなく、場合により、他者と連携を取って解決に促す。



集会室におけるヒアリングの様子（左）／支援の拠点として活用している住居の一室（右）

(3) 大船渡市末崎町山岸仮設住宅団地

インタビュー対象者：末崎山岸仮設住宅団地の支援員 DさんとEさん

日時：2011年9月16日 9:10～10:30

- データ
住所：大船渡市末崎町山岸
戸数：58戸

入居開始日：平成 23 年 5 月

1) 仮設住宅地の概要

- 入居者の特徴：抽選せず、ほとんど同じ地域出身の人々なので、割とお隣近所の人に声をかけたりとかはきちん行っている。
- およそ 3 地区から入ってきており、顔見知りが多い。
- 建築のハード面：防寒問題、工事がずさんすぎる、防音問題。
- 自治会の動き：元の集落の存在が自治会を作る際の妨げになっている。
 - ・ なるべく集落ごとに固まるよう努めていた。仮設入居場所は希望制のため例外もあるが、住民の中で抽選せずまとまって仮設住宅に入居するよう呼びかけていた。しかしもともとの自治会としての働きが弱く、避難所でのトラブルをきっかけに元の自治会を解散してしまったケースもある音頭を取る人が現れないために、自治会設立に手間取っている様子。
 - ・ 自治会長の担い手として、元の地域での役員経験などある方などを把握しているが、支援員から働きかけることはできない。自発的できるのを待っている。
- 集会場の使われ方
 - ・ 日中はそれぞれ仕事やがれき撤去に出かけるため、閑散としている。それにより集会所を寄り合いの場にするケースが少なく、なかなか人が寄ってこない。
- 日中は、2/3 位の方は外にでており、ほとんど人がいないという感じ。
- 末崎小学校は避難所でもあったため、その時からの先生とのつながりがあり、小学校との関わりはよい。
- 子供たちの声が聞こえ、高齢者にとっていい環境ではないか。

2) 問題点について

- ・ 団地からの避難者は、古い地区ではないため、人間関係が保てず、統制が取れていない。
- ・ 昔からの後継者がいないため、新の自治会の人に対する信任感が薄い。
- ・ 仮設住宅地内のまとめ役がない。

その他

- 太田団地から
 - ・ 太田団地（戸建て）では 285 軒中が 176 軒が津波に流された。残っている 76 軒で町内会を維持している。

3) 提案について

- 集会所を受信ではなく、発信の場にする。
 - ・ 現在は支援員が中心になりカラオケ大会等イベントを主催し人を集めているが、時には仮設住宅に住む人々が主体となるイベントを考える（ex.料理教室、手芸講習会等）。
 - ・ 集会所を食堂代わりに使う。
- 状況により頼るべき人を変える。
 - ・ 問題点によって相談する人をあらかじめ決めておき、そこから連携の輪をつなげていく。



インタビューにご協力いただいた支援員の皆様

（４）大船渡市大船渡町永沢仮設住宅団地

インタビュー対象者：永沢仮設住宅団地の支援員 FさんとGさん

日時：2011年9月16日 10：50～11：40

○ データ

住所：大船渡市末崎町字永沢 94-1

戸数：138戸

入居開始日：平成23年5月

1) 仮設団地の概要

- 入居者年齢層：1次募集では高齢者、2次募集では小中学生のいる世帯を優先的に入居させたため、年齢層のギャップが多い。
- 建築面：最初に作られた仮設団地なので、避難所より良いけれども、実際に2年間ここで住むのにかなり厳しいじゃないかという声がある。後発のハウスメーカーによる仮設住宅との環境のギャップを感じる。
- 自治会の動き：マネージャーが管理している6団地のうち、地ノ森地区では自治会が結成された。永沢を含む5団地では会長が決まったばかりである。それぞれ自主的な

活動から自治会立ち上げへと移行する途中である。

- ・ 地ノ森地区では自治会が中心となって、地域内での役割を形成していたので、支援員がその役割の一部を引き継いでいる。
- イベント：住民の自発的なグループで活動が起り始めている。
 - ・ 奥州市の住民グループから野菜を定期的にいただいているが、黒潮レディスが各世帯に配布している。支援を受けているばかりのスタンスは生活の自立を妨げるという思いがあることから、奥州市のグループへの感謝の意味を込め、グループを招き、9月15日に秋刀魚祭りを行った。
 - ・ お茶飲み会は週に1回行うと同時に、入居者の健康相談をするので、入居者の様子を伺うことができる。

2) 問題点について

- 支援員の立場から
 - ・ 物資支援を受けることに依存してしまう住民が現れている。仕事場がないので、義援金や生活物資などを貰いながら生活する人々が多いのが現在の現状である。しかし、そうすることによって、もともと自立できそうな人でも「楽」をしようと考え初め、働かなくなるような人々が出てくるのではないかという心配がある。
 - ・ 働く場がない。地元の人々が仕事に着けるよう、政府や行政に積極的に動いてほしい。
 - ・ 市や県との連携がうまく取れていない。

団地内では自治会・支援員・ボランティアのバランスがうまく保たれているが、市や県などとの連携がうまく取られていない。

団地での要望があっても行政から明確な答えが返ってこないためにうまくいかない事項もある。
 - ・ 共益費（街灯の電気代など）を誰が払うかなどが未解決であるため、自治会費すら決定できない。
 - ・ 住民達が自動販売機が欲しいという要望があっても、市役所からは電気代の負担や赤字になってしまった場合の対策を問われ、要望が通らない。大船渡市猪川町長洞仮設団地では実験でやってみるということになった。

事例：

- 住民ボランティアの立場（Hさん/元クリーニング工場経営）
 - ・ 住民ボランティア組織—黒潮レディス
 - ・ 永沢団地では、大船渡中学校に避難していた当時の人間関係がうまく機能している（138世帯中、大船渡中への避難者が30世帯程度いる）。その当時は避難者が役割分担して生活していたため、チームワークができ、その当時の仲間たちがそのまま永沢団地に入った。

このメンバーが中心となり、黒潮レディスが結成された（命名はI支援員。談話室の名称が「黒潮談話室」であったため、個人の名札を作成する際に仮のグループ名を記載したのがきっかけである。）

- ・ 組織の意図とは、何とか他人の手を借りないで、自分たちで頑張っていきたいということである。
- ・ Hさんは自らの仮設住宅前にテントを張り、日常の交流空間を提供している。
- ・ 仮設住宅地の店舗活用への展開についても期待感がある。

（５）大船渡市住田町中上仮設住宅団地

インタビュー対象者：住田町仮設住宅団地支援員 JさんとKさん

日時：2011年9月16日 11：00～12：00

1）住田町の仮設住宅について

- 住田町の仮設住宅は木造平屋一戸建て形式。面積は29.81㎡（9坪相当）であり、最大で6人が暮らしている。
- 中上団地の入居者の約9割が陸前高田市から来られた方。世代はほぼ均等。
- 本町団地は17世帯。一世帯を除き陸前高田市から来られた方。世代構成は60代の同年代が多く、団地内でも仲が良い。
- 火石団地は13世帯。こちらも一世帯を除き、陸前高田市から来られた方。世代構成は30～50代が多く、勤めに出ているため昼間は極端に人が少ない。そういった背景からも、自治会は作らなくてもよいのではという声が多く、つくらないかもしれない。
- 本町団地・火石団地には支援団体が設置したトレーラーハウスが集会場として設置されている。リース料金は支援団体が支払っている。設置の際は町長が挨拶するなど、町長も気に入っている取組の様子。しかしガス・水道などのインフラが入っていない為、仮設住宅住民からはどう使ってよいかわからないという声が漏れ聞こえてきている。
- 仮設住宅では、NPOや各種団体からの依頼による多くのイベントが実施されている。内容はさまざまではあるが、女性向けのイベントが多い。逆を言えば、男性の参加の場が少ない状況となっている。

2）邑サポートの活動

- 邑サポートの活動は、大学の同期による三名のコアメンバー（古山・木村・奈良）と学生ボランティアによって進めている。仮設住宅生活の初めの三か月間を支援することを目的に取組み、日本財団による助成を受け進めている。炊き出し支援などで初期から支援に入っていたNPO愛知ネットとも協力している。
- 邑サポートの活動は10月16日までとなっている。その後の活動は、社会福祉協議会が設置する仮設支援員へと受け継ぐ。社協が設置する支援員は二名の予定。仮設住宅

設置から支援員設置までのつなぎ役を担っている。

- 二週に一回、行政、社協、ボランティアの三者で「仮設支援会議」を開き、仮設支援に関する情報共有を行っている。
- 中上団地では土地所有者等と調整し、住宅の近くに共同農園を借りることが出来た。10区画を用意して、8区画が申し込みあった。そのうち4区画は、使われていない原因は、貸出時期（夏後半）が遅かったことが影響していると考えられる。
- 活動開始当初は中上仮設団地での活動が多かったが、他の二地区の住宅にも通っており、最近はそこでの活動も増えてきている。

3) 旧小学校の利用について

- 邑サポートの拠点として使用している。
- スペースが広く開いているので、提供物資の保管なども行っている。
- 現在町の保健師さんが月二回の健康相談、週一回は旧小学校でも相談会を実施している。

4) 現在の問題・課題等

- 岩手県より先に仮設住宅を建てたことによると思われる問題も発生している。県が仮設住宅に支給を開始した畳（ゴザ）が来ないなど。また、住宅団地内の道路舗装やフード・スロープを設置してほしいという声は多くあるが、対応してくれるのかどうか。
- 仮設住宅団地内の道路は“道路”として取り扱われるのかを知りたい。外部から変な露店の出店や侵入者を防ぎたい。その権利を行使できるのかどうか。
- 社会福祉協議会がこれから設置する支援員への活動の引き継ぎ・協働方法が課題。これまで実施してきた攻めの支援が社会福祉協議会では難しいとも感じる。



木造の仮設住宅が入り口を向かい合わせに配置され、建物回りには改造や植栽が見られる

2 仮設住宅団地への提案

提案者

小地沢将之	東北公益文科大学	越山健治	関西大学
新井信幸	東北工業大学	薬袋美奈子	日本女子大学
定行まりこ	日本女子大学	澤田雅浩	長岡造形大学
鈴木雅之	千葉大学	牧紀男	京都大学

内容概要

(1) 支援員の活動に関する提案

- 支援者としての聴取り成果と被災者としての想いの両方を汲み上げる方法
 - ・ たくさん住民と交流して仮設団地に起きている問題を見つけ出す
 - ・ 問題解決を急がない
 - ・ 平等性を気にしない
 - ・ あまり堅苦しく考えない
 - ・ 横の連携も大事に
 - ・ 人と人をつなぐのがコミュニティ形成
 - ・ イベントの機会と仕組みの提案
- (2) 支援システムに関する提案
 - ・ 支援員とマネージャーの関係の再編成およびステーションの役割の強化
 - ・ 大きな方針と対策の方向性は全体で担保し、後の課題は個々の団地単位にまかせる
 - ・ 受託業者の人もネクタイを外しては
 - ・ 業務時間も柔軟に
 - ・ 北上市へも改善提案を
 - ・ 支援員さんの自主企画実現のために若干の経費支出を

(3) 仮設住宅の空間改善に向けた提案

- ・ 仮設住宅団地の住みこなし
- ・ 空間問題への解決策のアプローチ
- ・ 仮設環境改善の取り組みサポート
- ・ ベンチづくりイベント
- ・ ベンチづくり
- ・ 空き部屋の活用
- ・ 家庭菜園
- ・ 畑の斡旋
- ・ 野外水洗
- ・ お惣菜屋さん

- 高齢者を活用した集会所での児童保育
 - 支援物資の有効活用
 - 絵本の活用
 - 子育て支援のひろばづくり
- (4) コミュニティ形成についての提案
- 住民／住民組織に過度に期待しすぎ
 - 住民はなにができるかが分からない
 - 仮設団地ごとの多様性
 - コミュニティづくりは後々のことを考えながら
 - 仮設住宅団地の自治機能を高める方法
 - 入居地区の特徴に応じた人的支援が重要
 - 自治会の設立について
- (5) ステーション事業への提案
- ステーション事業とその他の事業の区分け
 - 自治会機能の高速化に向けたステーション事業の仕上げ
 - 自治会の機能について
 - 他地域で活動する支援員（復興支援員や地域おこし協力隊）との交流

(1) 支援員の活動に関する提案

1. 支援者としての聴取り成果と被災者としての想いの両方を汲み上げる方法

支援員やマネージャーも被災者であることから、支援員やマネージャーが被災者感情に寄り添える資質を持っているという点においてはうまく機能する部分があるものと考える。しかしながら今回のヒアリングにおいては、個人的な想い（生活環境への不満、復興に向けたアイデア等）と仮設住宅団地に暮らす人々の想いが区別されずに語られていた部分もあり、団地内の意見の収集を担う役割（将来的には意見集約の一部を担ってほしいと期待している）においては、支援員やマネージャーによるバイアスが掛かってしまう可能性がある。支援員やマネージャーの「個人的な想い」は、長期的に被災地に向き合っている当事者としてとても重要なものと考えたいので、活動報告の上げ方に改良が必要ではないか。

【小池沢将之】

2. たくさん住民と交流して仮設団地に起きている問題を見つけ出す

支援員という仕事自体が初めてのものであり、いろいろと混乱があるとは思いますが、できるだけ任意な形で住民と会話し、それを繰り返し、多くの人と接することによって、おそらく問題点が見えてくると思う。みなさんが持っているいろいろな方法で構わないでまずはコミュニケーションを図り、そこから仮設住宅団地が抱えている課題や問題点を引き出すことが先決かと思った。【越山健治】

3. 問題解決を急がない

住民からの要望や自ら把握した情報に基づいて分析できた問題点をすぐさま最も効果的な方法で解決してしまう前に、「仮設住宅団地としてどのようにこの問題をとらえるか」という問いをたてることを勧める。 集団として（自治会として）取り組んだほうがいいのか、それか個人への支援という形で解決した方がいいのか、は、場所次第、状況次第と言える。この点はマニュアルや全体管理では統一できない部分かと思う。いえることは、すべてを効率的に解決してしまおうと思わずに、「もし管理人がいなかったとしたら」といった視点で見てみて、できる限り中間支援役を担うようにするといいかと思う。ただ、このバランスは非常に難しいものであることも重々承知である。要は、御用聞き係、問題対応係になっ
てしまわないように、ということである。【越山健治】

4. 平等性を気にしない

仮設住宅の個別課題も集団課題も千差万別であり、その対応策もそれぞれ異なる。自治体職員という身分では、それでも公平性を気にしながら策を打たねばならない。逆に言うと、そうでない皆さんはどんどん独自策を打ち、担当する仮設住宅の居住者と一緒になって、新しい取り組みを発信して行ってください。条件等々の優劣は必ず起きる。そこで、自らの担当する団地で引き出せるものを最大限引き出して、また周囲の対応可能資源の導入を
どんどんとしていくことが重要だと思う。【越山健治】

5. あまり堅苦しく考えない

支援員は大船渡市の委託を受け北上市が実施している事業とはいえ、支援員の皆さんは公務員ではない。平等性や公平性、総合性にはそこまでこだわらず、「一点突破」することで回りがついてくる可能性もある。柔軟に地域の状況を見て行ってほしい。【澤田雅浩】

6. 横の連携も大事に

団地内のチームで活動方針を共有したりすることも大切だし、全体会議で問題点の抽出とその対応を考えることも大切だが、団地によってはそれに先んじて復興への芽生えがある
こともある。そういった前向きな動きを共有しながら、それらを他へ普及したり、エンパワーメント
できるような情報共有ができるといいと思う。(すぐでなくてもいいです)【澤田雅浩】

7. 人と人をつなぐのがコミュニティ形成

人と人をつなぐイベントを開催することは、コミュニティ形成という目的・目標のための支援員の役割（支援）である。いまは、支援員同士がブレーキをかけあっている雰囲気があるが、逆に、こんなことをしたらうまくいった
というようなベストプラクティスを伝えあ
って向上させていくのが望ましい。【鈴木雅之】

8. イベントの機会と仕組みの提案

まず、住民の特技や資格などを聞いて、ほかの住民に教えたり、教えあったりする機会や仕組みを、最初に支援員が提案し、人をマネジメントする。また、団地ごとの住民の特技や資格の総和によって、団地の個性も生まれる。【鈴木雅之】

(2) 支援システムに関する提案

1. 支援員とマネージャーの関係の再編成およびステーションの役割の強化

現在、マネージャーの役割において「支援員からの相談対応」があり、支援員が把握した課題等についてはマネージャーがコールセンターに申し送ることになっているが、支援員の「個人的な想い」については行き場がなく、コールセンターにおいて処理する事項からも外れている。支援員およびマネージャーには、今回の業務とは別に日々の思いや復興への期待感について定期的にレポートを提出させ、これをきたかみ震災復興ステーション「交流・研究ステーション事業」において読み取る作業を行ってはどうか。【小池沢将之】

2. 大きな方針と対策の方向性は全体で担保し、後の課題は個々の団地単位にまかせる

もうすでに建設条件や建物仕様、居住者特性からして異なるわけだから、まったく平等にはできないことは住民に理解されてきている。そうであれば、すべてを同じレベルでしなければならないことは何かといった大きな方針やおおよそのスケジュール管理といった方向性は全体で調整しながらも、個々の問題にどのように対処するかは、その独自性を生かした方法をできるかぎり許容し、またその支援をするしくみを準備してほしい。【越山健治】

3. 受託業者の人もネクタイを外しては

団地内のドレスコードに合わせてはどうでしょう。どうしても雰囲気は堅苦しくなる。【澤田雅浩】

4. 業務時間も柔軟に

イベント受入れとその支援、話し合いの場などは、平日昼間というより休日や夜間のことが多いはずである。就業時間は柔軟に、過度の負担とならないように一言支援員さんに伝えてあげてはどうでしょうか。【澤田雅浩】

5. 北上市へも改善提案を

初めての事業ですから、仕様書も暫定的であると考え、必要なことは改善できるようにしたほうがよさそうである。特に時間がたつとニーズや問題も変化する。【澤田雅浩】

6. 支援員さんの自主企画実現のために若干の経費支出を

地域おこし協力隊（総務省）や田舎で働きたい（農水省）事業でもよく言われることであるが、支援員さんにフリーハンドとなる若干の予算があると、機敏な対応や積極的な動きが生かされる可能性がある。そのあたりをご検討いただければと思う。【澤田雅浩】

（３）仮設住宅の空間改善に向けた提案

1. 仮設住宅団地の住みこなし

阪神・淡路大震災の大規模仮設住宅のＣＯＯＰの設置、新潟県中越地震の仮設住宅では仮設住宅内で商売が営まれる等の事例がある。仮設住宅団地が「まち」として機能するような設備の拡充が求められる。【牧紀男】

2. 空間問題への解決策のアプローチ

仮設住宅問題で必須なのが、暑い・寒い・ひびく・狭い・・・の建築問題と、その周辺の環境問題である。起こりうることに對して、ある程度中長期で住民と一緒にできることを専門家や外部の力を加えて考えておいてもいいのかも知れない。【越山健治】

3. 仮設環境改善の取り組みのサポート

居住者等による仮設環境改善の取り組みは、各地の被災地でみられており、狭い仮設住宅において生活の秩序と安定を維持するための必要な行為といえる。仮設住宅が居住者の所有物でないとはいえ、室内に棚を取り付けたり、軒先に収納を設置したりする程度は、十分に許される範囲である。しかし場所によっては、クギ1本打ってはいけないと伝わっているところもあるようなので、地域マネージャー（支援員）等は、こうした状況を改善できるよう、当該自治体担当職員等と協議することが望ましい。なお、近隣トラブルを招くような行き過ぎた増築等のトラブルへの対応として、できれば事前にルールをつくっておくか、あるいは事後の対処方法を検討しておくことが必要である。（これについては、「北上仮設支援ボード」がサポートしていく必要がある。）【新井信幸】

4. ベンチづくりイベント

軒先や広場等の屋外での大作業は、近所同士が触れ合うきっかけとして期待できるため、居住者によるベンチづくり等をイベントとして開催すると、コミュニティの活性化に大いに役立つはずである。なお、出来上がったベンチは、住棟の妻側や集会所の玄関先等に置くと、閉じこもりがちな高齢者の日中の居場所としての利用が期待できる。【新井信幸】

5. ベンチづくり

希望者が随所にベンチ等を置けるようにすると良いのではないかと。ベンチ等が製作されたようなのでうまく活用したり、作ることでできる方に、自由に作っていただけるよう材料

を提供できると良いだろう。良い廃材等があれば、ストックしておいて、自由に使えるようにするというのも良い。【葉袋奈美子】

6. 空き部屋の活用

掃き出し窓の無い住宅なので、家の中に入ってしまうと、外を歩く人との交流がしにくくなる。外で座ったり立ち話したりできるスペースが、他の仮設住宅団地よりも多く必要である。今後寒くなると、家の中にこもりがちになるので、空き部屋（数個あるとの話だったので）は、常に温めておいて、気軽にお茶等をできるサロンの空間にしてみてもどうか。集会所は広すぎるし遠すぎる。【葉袋奈美子】

7. 家庭菜園

砂利をどかして、家庭菜園を作るのを支援員や近所の人を手伝ってはどうか。菜園の手入れをする人がいることが、人が集うきっかけにもなる。敷地の隅でもいいし、各住戸の居間側の窓の下あたりを少し掘り返し、新しい土を入れる。脇に縁台等を置いたりすれば、一つの溜まり場になる可能性はある。【葉袋奈美子】

8. 畑の斡旋

やる気のある人がいれば、歩いて行かれる場所の畑の斡旋なども良いかも。できた作物を、団地内で販売してお小遣いにしてもらおう。駐車場から住宅への動線上に、無人販売用の台を設置するとか。【葉袋奈美子】

9. 屋外水洗

子供が遊んだり、野菜を洗ったりするための屋外水洗があると、なお良いけど難しいですね。

10. お惣菜屋さん

希望者には、増改築や商売を仮設住宅内でしていただきやすい雰囲気を作ってはどうか。但し増築は隣近所との協調性においてのルールづくりは必要。屋台に外から来てもらうだけでなく、お惣菜やさんを、団地内の住民がやるという方法もあるのではないか。ワーカークレコティブのような形で。【葉袋奈美子】

11. 高齢者を活用した集会所での児童保育

働き場が増えてきて、子育て世代が夫婦で働きに出かけるような場合、集会所で延長保育を団地内のお年寄りをお願いするなど、団地の資源を活用する施策が検討できればと思う。すべて外からの支援では、結局生活の自立に結びつかない。そのあたりも念頭に置いた支援を考えてほしいと思う。【澤田雅浩】

12. 支援物資の有効活用

・伝統木構造の会が何千枚と木造パネルを、避難所の間仕切りに使用してもらいたいと被災地に送りましたが、その役目を終えて、そのパネルがきれいな状態で、釜石に保管されています（物資係が任務を終えてしまったので、個人的に連絡をとっている）。集会所の間仕切り以外でも、仮設住宅の棚、風除室、その他に応用できます。もし、使いたいという場合には、繋がります。【定行まりこ】



釜石市の廃校に保管

13. 絵本の活用

・絵本が、支援物資として幼稚園や保育園に沢山集まっています。もちろんとても感謝しているのですが、置き場に困っている状況です。それを、上手く提供していただき、仮設住宅での子育て支援に役立ててはどうか。【定行まりこ】

14. 子育て支援のひろばづくり

・乳幼児のいる仮設住宅では、幼稚園・保育園と連携して、集会所に3歳未満児の居場所づくりを考えてみてはどうでしょう。同時に、ひろば機能、託児機能など雇用につながれると良いです。

・集会所の利用について、「子育て広場・ふれあい喫茶」（宮城県七ヶ浜の場合）といった多世代の居場所づくりも考えられます。

・仮設住宅地の駐車場・車の往来路は、子どもが走り回る広場としても機能するので、上手い交通計画が考えられないでしょうか。【定行まりこ】

（４）コミュニティ形成についての提案

1. 住民／住民組織に過度に期待しすぎ

時間が立てば自然にコミュニティができるという過度な期待と、幻想がある。最初はコミュニティの形成を含めてひっぱって行ってあげて、ある程度自立できる段階になって住

民組織にその役割を引き渡してもいいと思う。【鈴木雅之】

2. 住民はなにができるかが分からない

支援員が何をやっていいか分からないといっていたが、住民も分からない。支援員になにをお願いしていいかも分からない。こんなことができる、やってもいいというメニュー（シーズ）を示してあげればいいと思ひ。【鈴木雅之】

3. 仮設団地ごとの多様性

すべての団地を一律に扱わなくてもいいと思う。そこに住民の多様性、支援員の多様性があるのだから、団地ごとにコミュニティの色や温度が変わってくるのはあたりまえで、それを前提にして、団地の個性を競ってもいいと思う。【鈴木雅之】

4. コミュニティづくりは後々のことを考えながら

一人一人に継続的な手厚い支援をすることは物理的に難しい。その点でより効果的かつ集中的な支援を行えるように、受け皿としてのまとまりが団地内にできることは望ましい。【澤田雅浩】

5. 仮設住宅団地の自治機能高める方法

山岸団地をはじめとする末崎町5地区では自治会設立への動きが低調であるが、この地区の支援員やマネージャーはマニュアルに従って、自治会設立を扇動するような動きは起こしていない。一方で永沢団地をはじめとする大船渡町6地区では、先行して自治会が設立された地ノ森地区において、住民たちの役割の一部を支援員が担うことについてマネージャーが寛容な姿勢を示している。山岸団地では自治会不要論も聞かれたが、仮設住宅団地において地域自治の習慣付けを行うこと、あるいは現代型の地域コミュニティづくり（生産のためのコミュニティから生活のためのコミュニティへの移行）を行うことが、復興住宅建設後（＝地域コミュニティの再々編成）の地域コミュニティの地域力を高めることに繋がるのが予想される。自治会の立上げを地域の自主的なものととらえるのではなく、将来の課題解決のための基盤づくりととらえ、何らかの支援の方法を確立しておくべきではないか。【小地沢将之】

6. 入居地区の特徴に応じた人的支援が重要

大船渡地区周辺のエリアでは新たな居住環境下でのよりよい生活を実現するためのルール作りとしての自治組織の立ち上げを期待したい。

漁村エリアではすでにある相互扶助関係をどのように維持、発展していくかといった視点があるといい。【澤田雅浩】

7. 自治会の設立について

限られた期間での生活ではあっても、仮設住宅での生活を円滑に送っていく上で自治会の設置は不可欠である。阪神・淡路大震災では仮設住宅で新たに生まれたコミュニティー毎に公営住宅に入居するといった事も行われた。第3者期間である「きたかみ復興ST」が応急仮設住宅における自治会設置ということの提案を行っても良いと考える。【牧紀男】資料：

http://www.drs.dpri.kyoto-u.ac.jp/hukko_shien/search_shiryo/data/06_teian/003/60030001.pdf

(5) ステーション事業への提案

1. ステーション事業とその他の事業の区分け

ステーション事業とその他の事業の区分けをしておいたほうがいいのではないか。学協会や各種助成金からの支出の透明化、各事業担当者の責任の明確化を図る時期ではないか。【小地沢将之】

2. 自治会機能の高度化に向けたステーション事業の立上げ

仮設住宅団地住民および行政職員を対象としたレクチャ（自治会設立、協議会型の地域マネジメント組織への移行などのノウハウの共有）を定期的で開催してはどうか。レクチャや住民主導による自治会立上げと並行して、支援員による支援内容に住民の熟度に応じた地域差が生じることを許容し、地ノ森団地のような自治会と支援員の関係のカスタマイズの可能性について情報を収集することで、地域コミュニティの再々編成に備えてはどうか。

【小地沢将之】

3. 自治会の機能について

自治会機能の高度化に関する部分については、個人的に科研費を投入できる余地がある。ステーション事業における平準化の部分を超える作業について、担うことを検討したい。

【小地沢将之】

4. 他地域で活動する支援員（復興支援員や地域おこし協力隊）との交流

1年後あたりぐらいからこのような連携も考えてみたいと思っている。【澤田雅浩】

3. 参加者名簿及び参考資料

参加者名簿

饗庭伸	首都大学東京	都市環境学部	准教授
支 媛	首都大学東京饗庭研	都市環境学部	大学院生
越山健治	関西大学	社会安全学部	准教授
澤田雅浩	長岡造形大学	建築・環境デザイン学科	准教授
橋本みちる	長岡造形大学4年	建築・環境デザイン学科	学部学生
石塚直樹	中越防災安全推進機構		研究員
北原啓司	弘前大学	教育学部	教授
新沼大地	弘前大学北原研	教育学部	学部学生
小地沢将之	東北公益文科大学	公益学部	准教授
新井信幸	東北工業大学	工学部建築学科	准教授
鈴木雅之	千葉大学	工学部建築学科	助教
定行まりこ	日本女子大学		教授
葉袋奈美子	日本女子大学	住居学科	講師
牧紀男	京都大学	防災研究所	准教授
菊池広人	いわてNPO-NETサポート		事務局長
小原学	北上市役所	沿岸地域被災者支援P. T.	
高橋正臣	北上市役所	沿岸地域被災者支援P. T.	
古山周太郎	奈良県立大学		

参考資料（仮設住宅の位置）

